

公益財団法人 地方自治総合研究所

2018年度事業計画

(2017年10月1日～2018年9月30日)

公益財団法人地方自治総合研究所は、「地方自治にかかわる内外の政治・経済・社会・労働・文化等の問題を調査研究し、制度改革の提言を行い、地域社会の振興に寄与する」ことを事業の目的としています。この目的に沿って、本財団の運営機関である評議員会及び理事会の監督・指導のもとに本財団の事業を適切に進めていくため、2018年度事業計画を策定しました。

このうち、特に公益性の高い本財団の事業として、以下の4つの事業を柱に事業活動を行います。

その第1の「調査・資料収集」事業は、本事業計画の1（公務員制度研究）～12（地方自治関連立法動向研究）の研究事業で、基礎研究領域、応用・政策研究領域、動向分析領域の全分野にわたって進めていきます。第2の「セミナー・講座」の事業等は18（自治総研セミナー等の開催）に記載し、第3の「交流活動」は17（地方自治研究センター・研究所交流）及び19（研究交流）に記載し、第4の「相談、助言」は、23（研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応）にそれぞれ、記載しています。

I 基礎研究

1. 公務員制度研究

（定款第4条第1号関係）

法制定に到達しなかったものの、この間、自律的労使関係に関わる議論が一定の到達段階に達したことを踏まえ、当該課題に関する報告書をまとめるとともに、新しい局面にある地方公務員制度について、地方公務員法のコンメンタールの作成にむけた準備を進めながら検討を行う。また、公務員関連法の改正動向を踏まえ、適宜、研究会で議論を深める。

研究会メンバー

主査	武藤 博己	法政大学教授			
委員	島田 陽一	早稲田大学教授	稲葉 馨	東北大学教授	
	小川 正	弁護士・自治労法律相談所			
	清水 敏	早稲田大学教授	田村 達久	早稲田大学教授	
オブザーバー	佐藤 英善	早稲田大学名誉教授			
	岡田 俊宏	弁護士・自治労法律相談所			
	細川 潔	弁護士・自治労法律相談所			
	上田 貴子	弁護士・自治労法律相談所			

事務局 上林 陽治 自治総研研究員

2. 地方財政研究

(定款第4条第1号関係)

1ヶ月に1度のペースで研究会を開催し、内外の地方財政に関する諸課題を研究する。それと並行して、地方財政をめぐるさまざまな論点について各自報告を準備し、議論を深めていきながら新たな共通テーマの設定を検討する。

研究会メンバー

主 査	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授			
委 員	兼村 高文	明治大学教授	田中 信孝	元岩手県立大学教授	
	中村 良広	熊本学園大学教授	星野 泉	明治大学教授	
	町田 俊彦	専修大学名誉教授	横山 純一	北海学園大学教授	
	高木 健二	元自治総研研究員	沼尾 波子	東洋大学教授	
	菅原 敏夫	自治総研委嘱研究員			
事務局	飛田 博史	自治総研研究員	其田 茂樹	自治総研研究員	

II 応用・政策研究

3. 税財政研究

(定款第4条第2号関係)

昨年度、財政の集権化をめぐるレポートのとりまとめを終え、今年度は日本の地方財政の動向を追いつつ、各メンバーの専門領域の研究報告を重ねて、研究会としての新たな共通テーマを検討する。

研究会メンバー

主 査	青木 宗明	神奈川大学教授			
委 員	半谷 俊彦	和光大学教授	星野菜穂子	和光大学教授	
	清水 雅貴	和光大学准教授	宮崎 雅人	埼玉大学准教授	
	田中聡一郎	関東学院大学講師	吉弘 憲介	桃山学院大学准教授	
	柏木 恵	キャノングローバル戦略研究所			
	伊集 守直	横浜国立大学准教授	島村 玲雄	熊本大学講師	
事務局	飛田 博史	自治総研研究員	其田 茂樹	自治総研研究員	

4. 自治体公会計研究

(定款第4条第2号関係)

自治体の財務政策の視点から、自治体の公会計を検討・研究を進める。17年度を最終年度とする新地方公会計制度の整備が進んでいる。また、地方自治法も大規模に改正され、監査、内部統制、財務制度の変更は大きい。一方、自治体の現場では、会計制度の改良と

模索が続く。地方財務と公会計制度の変化の帰結を実務と現場の接点において捉える研究に努め、2019年度までに報告書を作成する。

研究会メンバー

主 査 中村 卓 草加市副市長
委 員 肥沼 位昌 所沢市職員 陳岡 啓子 元神奈川県職員
鵜川 正樹 公認会計士 平 光正 青山公会計公監査研究機構
辻道 雅宣 北海道地方自治研究所研究員
菅原 敏夫 自治総研委嘱研究員
事務局 其田 茂樹 自治総研研究員

5. 地域公共交通研究

(定款第4条第2号関係)

これまでの研究会活動においては、事業者へのヒアリング、交通に関する権利についての検討等を中心に地域公共交通問題へのアプローチについて議論してきた。今年度は、地域の規模やその他の背景によって必要とされる交通問題に関する政策も異なることから、現地調査も含め、さまざまな地域における交通の現状と課題に焦点を当てながら研究を進めていく。

研究会メンバー

主 査 武藤 博己 法政大学教授
委 員 杉渕 武 藤沢市政策研究員
門野 圭司 山梨大学准教授 恩田 睦 弘前大学講師
大塚 良治 湘北短期大学准教授 阿部 卓弥 元交通調査研究所所長
事務局 其田 茂樹 自治総研研究員

6. 格差是正と地方自治研究

(定款第4条第2号関係)

一方の極に、「貧困」が蓄積し、格差が拡大しているといわれる。格差の解消のためには、一義的には国による配分政策の拡充が必要であるが、地方自治体も、雇用労働政策や福祉政策等の現物給付を通じ、あるいは地域最大の経済主体として入札改革を通じ、または非正規公務員を雇用する事業主として、さまざまな格差解消政策を展開することは可能である。

2017年度から、概ね3年をかけ、上記課題における地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして、研究・検討を進める。

研究会メンバー

主 査 篠田 徹 早稲田大学教授
委 員 原田 晃樹 立教大学教授 櫻井 純理 立命館大学教授
斉藤 徹史 東北公益文科大学准教授

正木 浩司 公益社団法人北海道地方自治研究所研究員
野口 鉄平 愛知県地方自治研究センター研究員
事務局 上林 陽治 自治総研研究員

7. 地域の法と政治研究

(定款第4条第2号関係)

1999年の地方分権一括法の成立以降、中央政府で議論され推進されてきた一連の行財政改革や個別法改正は、個別自治体レベルでの事務処理のあり方や政策形成のパターンにどのような影響を及ぼし、自治の拡大にどのような意味を持っていたのか。行政法と行政学の視座から理論的・実証的研究を進める。

研究会メンバー

主 査 北村 喜宣 上智大学教授
副主査 金井 利之 東京大学教授
委 員 飯島 淳子 東北大学教授
木寺 元 明治大学准教授
平田 彩子 岡山大学准教授
箕輪 允智 東洋大学講師
横田 明美 千葉大学准教授
今井 照 自治総研主任研究員
事務局 新垣 二郎 自治総研研究員

8. 福島原発災害研究

(定款第4条第2号関係)

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の苛酷事故は地方自治や地域社会のあり方にとっても多くの問題を提起した。これまでに数多くの調査と研究が蓄積されているが、これらを一覧性のある俯瞰図として取りまとめて総括し、将来に向けて地方自治の立場から原発事故検証研究の論点を整理する。

研究会メンバー

主 査 今井 照 自治総研主任研究員
委 員 西田奈保子 福島大学准教授 高木 竜輔 いわき明星大学准教授
事務局 堀内 匠 自治総研研究員

9. 自治体行政計画研究（準備会）

(定款第4条第2号関係)

分権改革以降、急速に増加している自治体行政計画の傾向とそれが自治体の行政運営に与える影響を明らかにする。特に計画策定に伴う自治体の負担（職員、費用等）と外部委託の構造分析、さらには計画策定を通じた国による自治体統制の深化について実態を調査し、今後のあり方を展望する。

研究会メンバー（予定）

主 査 今井 照 自治総研主任研究員

委員 坂本 誠 NPO法人ローカル・グランドデザイン 理事
事務局 本田 大祐 自治総研事務局長

Ⅲ 動向分析

10. 地方自治の動向に関する研究

(定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行う。注目すべき動向については、研究員が論点を整理し、報告を行う。

事務局 堀内 匠 自治総研研究員

11. 地方自治にかかわる判例動向研究

(定款第4条第1号関係)

地方自治にかかわる重要な判例動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行う。その成果は『自治総研』に発表する。

研究会メンバー

主査 人見 剛 早稲田大学教授
委員 磯部 哲 慶応大学准教授 三浦 大介 神奈川大学教授
垣見 隆禎 福島大学准教授 三野 靖 香川大学教授
嘉藤 亮 神奈川大学准教授 小川 正 弁護士・自治労法律相談所
事務局 新垣 二郎 自治総研研究員

12. 地方自治関連立法動向研究

(定款第4条第3号関係)

地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を常時追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定（改正）の意義について研究を進める。研究成果については、『自治総研』誌上において、法制定（改正）情報として紹介し、将来地方自治法コンメンタール作成のための基礎資料とする。

研究会メンバー

主査 下山 憲治 名古屋大学教授
ワーキンググループ 森 稔樹 大東文化大学教授
権 奇法 愛媛大学准教授
上林 陽治 自治総研研究員
其田 茂樹 自治総研研究員
堀内 匠 自治総研研究員
オブザーバー 佐藤 英善 早稲田大学名誉教授

IV 刊行活動

13. 『現代地方自治年表』の刊行

(定款第4条第6号関係)

戦後を中心とする地方自治に関する年表の編集作業を進め、刊行をめざす。

編集委員会メンバー

主査	小原 隆治	早稲田大学教授		
委員	辻山 幸宣	自治総研所長	菅原 敏夫	自治総研委嘱研究員
	今村都南雄	中央大学名誉教授	井田 正夫	自治総研委嘱研究員
	辻道 雅宣	北海道地方自治研究所研究員		
	密田 義人	自治総研委嘱研究員		
事務局	新垣 二郎	自治総研研究員	本田 大祐	自治総研事務局長
	野口 鉄平	愛知県地方自治研究センター研究員		
	阿部 慶徳	早稲田大学大学院研究生 (自治総研委嘱研究員)		
	澤田 誠二	日本大学講師 (自治総研委嘱研究員)		

14. 『全国首長名簿』の刊行

(定款第4条第6号関係)

2016年5月1日から2017年4月30日までに実施された自治体選挙を集約し、2017年4月30日現在の全国都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別内容を含む『全国首長名簿』を作成する。

15. 『自治総研』の発行

(定款第4条第6号関係)

地方自治をめぐる主要な動向とその分析、海外の地方自治事情等に関して、当研究所研究員をはじめ、学者・研究者などの論稿を掲載する。あわせて、地方自治・財政関係の重要資料の紹介や入手資料等の情報提供を行う。

16. 刊行物

(定款第4条第6号関係)

① 自治総研ブックレット

自治総研セミナー、公開講座等の記録および実証的研究成果のうち、研究者・関係者に公開していくべきものについては手軽に読める冊子として『自治総研ブックレット』としてまとめ、(株)公人社より刊行する。

② 自治総研叢書

自治総研の研究活動の主要な成果については『自治総研叢書』として(株)敬文堂より刊行する。

- ③ 自治総研ブックス
調査・研究活動の成果等をわかりやすく取りまとめ、普及版として広く研究者・市民に向けて、(株)公人社より刊行する。
- ④ 研究所資料
研究プロジェクトの成果等を、研究所資料としてまとめ発行する。
- ⑤ 地方自治関係資料 1974-2015 (オンライン版)
自治総研設立以来の各種資料・出版物をPDF化し、契約した大学図書館などの機関を対象に丸善雄松堂(J-DAC ジャパンデジタルアーカイブズセンター)より提供する。
対象は、月刊「自治総研」創刊号(1975年1月)～2009年3月号、自治総研内部資料(1974～2009年)、「自治総研ブックレット(旧版)」(1988～2004年・No.1～79)、研究所資料(1975～2015年・No.1～113)。

V 交流活動

17. 地方自治研究センター・研究所交流

(定款第4条第5号関係)

各地の地方自治研究センター・研究所との研究交流等を進める。また、若手研究員・政策担当者等を対象に、自治研センター・研究所と自治総研との共同研究会等を開催する。

18. 自治総研セミナー等の開催

(定款第4条第4号関係)

市民に開かれたセミナーを開催し、地方制度改革および市民自治の将来展望をディスカッションする。

19. 研究交流

(定款第4条第5号関係)

国内外の大学教員・研究者・研修生や自治体関係者との連携・交流を深め、派遣やインターンシップ等の受け入れ等の交流を行う。UCLG(都市・地方自治体連合)などの国際組織との交流を行うとともに、日本の地方自治や分権推進等についての各国の研究者等からの照会に対応し、研究交流を目的にした研究会を随時開催する。

VI その他の活動

20. 市区町村台帳の整備

(定款第4条第3号関係)

2016年5月から2017年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入する。

21. 図書・資料の収集整備

(定款第4条第3号関係)

資料室の充実を図るとともに、各種情報処理のシステム化とコンピュータ処理を進めていく。また、資料室蔵書の検索システムの充実を目指す。

22. 情報開示や提供体制の整備

(定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの充実や各種情報の提供等を積極的に進める。

23. 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応

(定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について対応する。